

平成 21 年度決算報告

一般会計：歳入総額 739 億 1,653 万円、歳出総額 726 億 8,589 万円

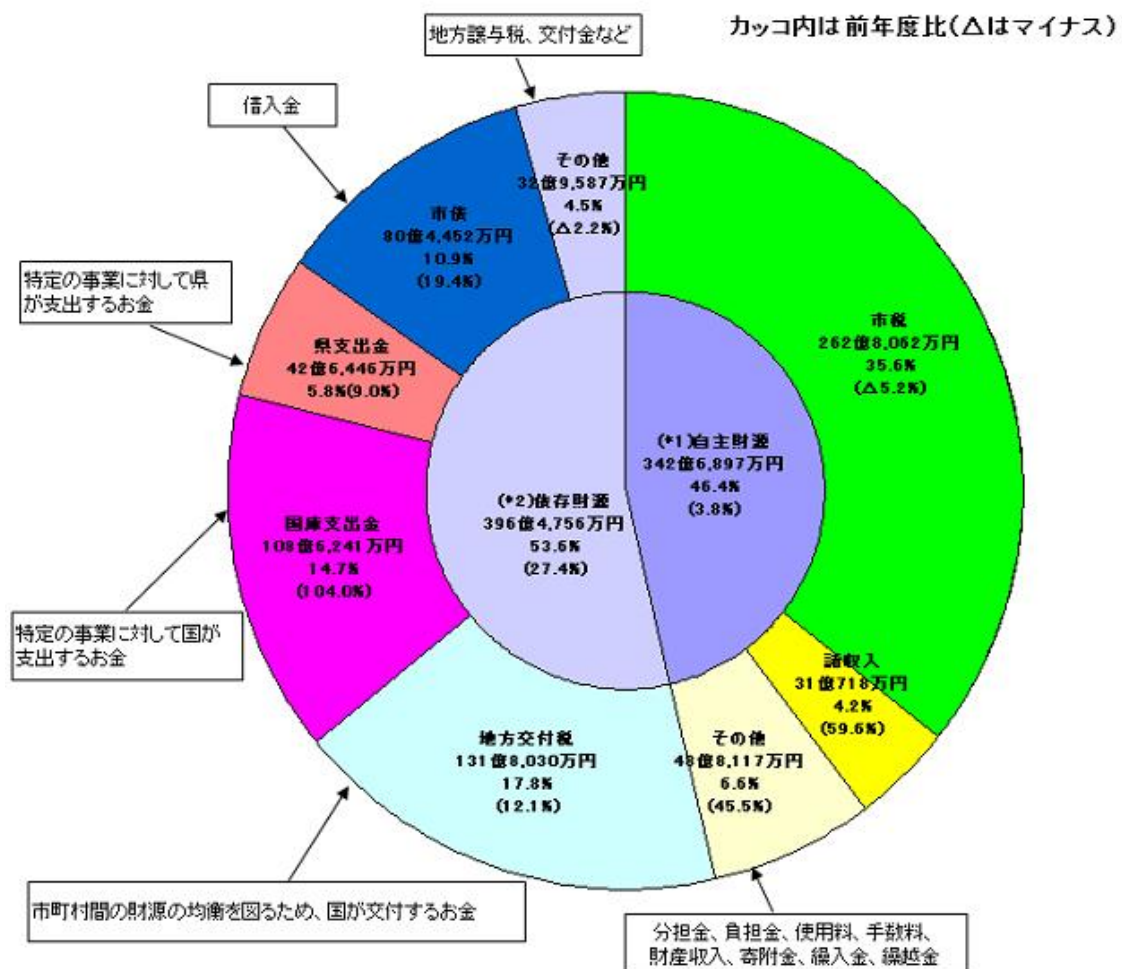
一般会計は、市税などを主な財源に、道路・公園の建設や福祉、医療、教育など、行政サービスやまちづくりに関する事業を行うための中心的な会計です。

平成 21 年度の決算額は、阿東町との合併等により、対前年度伸び率が歳入 15.3%の増、歳出 15.2%の増となりました。平成 21 年度の当初予算額は 671 億 4,000 万円で、決算額は歳入が 739 億 1,653 万円、歳出が 726 億 8,589 万円となり、歳入から歳出を差し引いた 12 億 3,064 万円から平成 22 年度へ繰り越した 5 億 6,020 万円を差し引いた 6 億 7,044 万円が実質的な黒字となりました。

歳入

市税は景気の低迷等により前年度に比べ約 14 億円減の 262 億 8,062 万円になりました。一方、地方交付税は国の経済対策により約 14 億円増の 131 億 8,030 万円に、国庫支出金は定額給付金事業補助金や国の経済対策等により約 55 億円増となる 108 億 6,241 万円になりました。また、市債は 7 月の豪雨災害による災害復旧事業債等により約 13 億円増の 80 億 4,452 万円になりました。

歳入の内訳



(*1)自主財源…市が自ら調達できる収入

(*2)依存財源…国や県を経由する収入

市税の内訳

区分	平成 21 年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	95 億 4,137 万円	36.3%	▲1.5%
法人市民税	23 億 1,251 万円	8.8%	▲24.9%
固定資産税	111 億 1,260 万円	42.3%	▲3.4%
軽自動車税	3 億 6,780 万円	1.4%	2.5%
たばこ税	9 億 8,159 万円	3.7%	▲3.6%
鉱産税	4 万円	0.0%	0.0%
特別土地保有税	0 万円	0.0%	▲100.0%
入湯税	7,328 万円	0.3%	0.6%
都市計画税	18 億 9,143 万円	7.2%	▲4.9%
合 計	262 億 8,062 万円	100.0%	▲5.2%

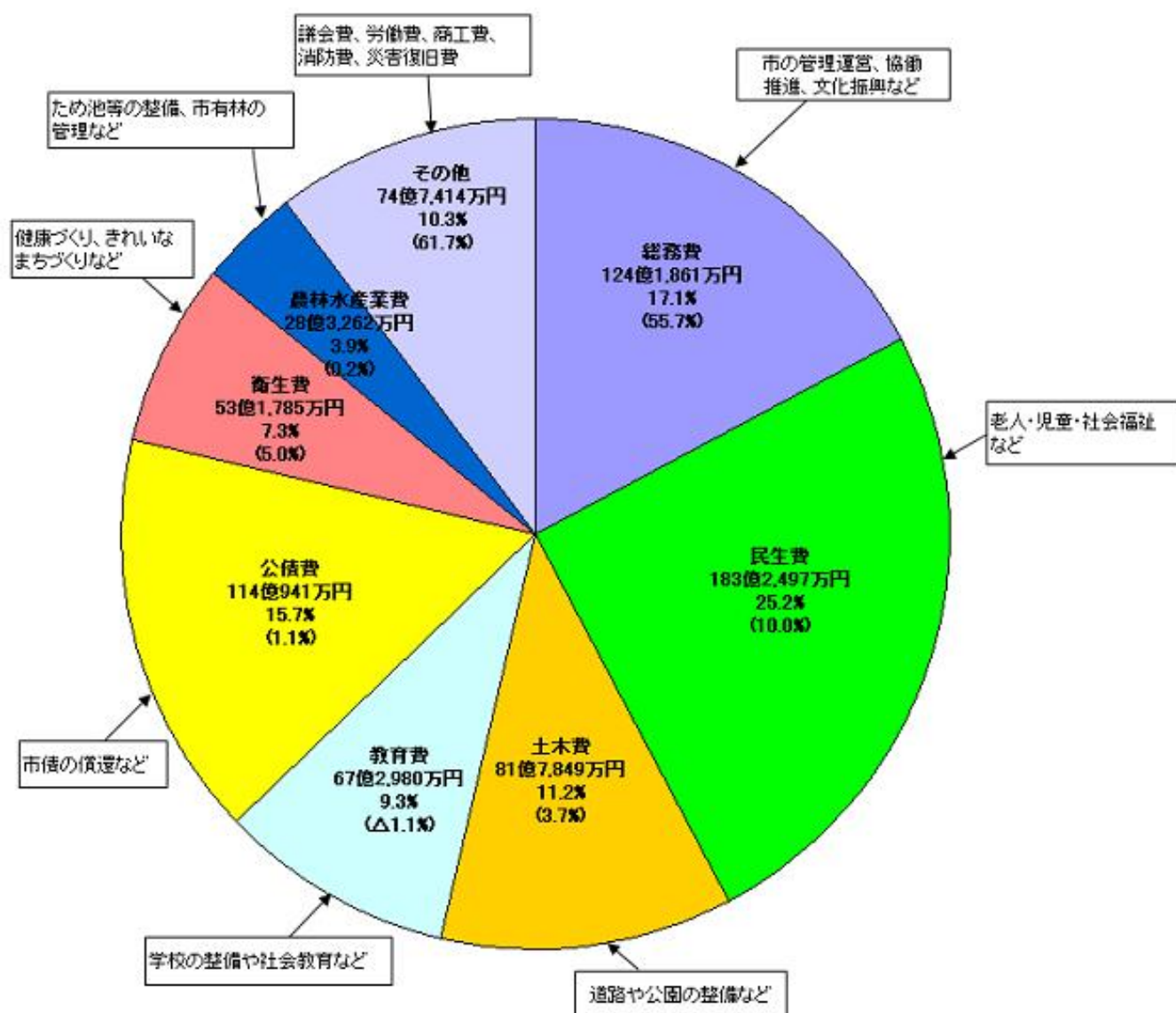
歳出

総務費は、定額給付金事業の実施等により前年度比で約44億円の大増となる124億1,861万円になりました。このほか、消防費は、消防業務委託解消に伴う阿知須・秋穂地域の各消防出張所整備等により前年度比で約8億円増の31億8,707万円になりました。災害復旧費は7月の豪雨災害への対応で19億5,637万円になりました。公債費は、8億3,128万円の市債の繰り上げ償還(※公的資金補償金免除繰上償還)により約1億円増の114億941万円になりました。

※繰り上げ償還の実施以降に支払う予定であった利子相当額(補償金)の支払いが免除される制度を利用し、後年度の利子負担を大幅に軽減しています。

歳出の内訳

カッコ内は前年度比(△はマイナス)



一般会計決算規模の推移

区 分	平成 21 年度	平成 20 年度
歳 入	739 億 1,653 万円	641 億 2,391 万円
歳 出	726 億 8,589 万円	631 億 2,219 万円
差 引	12 億 3,064 万円	10 億 172 万円
対前年度比較(歳入)	97 億 9,262 万円 15.3%	▲5 億 9,754 万円 ▲0.9%
対前年度比較(歳出)	95 億 6,370 万円 15.2%	▲7 億 4,678 万円 ▲1.2%

特別会計 歳入総額 333 億 1,014 万円 歳出総額 330 億 5,056 万円

区分	歳入	歳出
国民健康保険	164 億 5,790 万円	164 億 792 万円
後期高齢者医療	22 億 64 万円	21 億 9,182 万円
老人保健医療	1 億 1,039 万円	1 億 2,241 万円
介護保険	125 億 4,186 万円	123 億 5,385 万円
介護サービス事業	1 億 688 万円	9,864 万円
土地取得事業	8,243 万円	8,243 万円
駐車場事業	5,337 万円	4,142 万円
小郡駅前第三土地区画整理事業	4 億 6,181 万円	4 億 6,181 万円
農業集落排水事業	10 億 3,693 万円	10 億 3,325 万円
漁業集落排水事業	1,633 万円	1,633 万円
地域下水道事業	511 万円	511 万円
国民宿舎	2,978 万円	2,978 万円
特別林野	921 万円	829 万円
簡易水道事業	1 億 9,750 万円	1 億 9,750 万円
合 計	333 億 1,014 万円	330 億 5,056 万円

財政関係指標(普通会計等)

指標区分	平成 21 年度	平成 20 年度	平成 19 年度
経常収支比率 (%)	91.8	90.3	93.4
標準財政規模 (千円)	44,462,350	40,613,664	38,325,939
財政力指数(単年度)	0.671	0.738	0.749
財政力指数(3カ年平均)	0.691	0.742	0.729
起債制限比率(単年度) (%)	13.0	13.7	14.8
起債制限比率(3カ年平均) (%)	13.6	14.3	14.8
実質公債費比率(単年度) (%) ※	12.3	11.8	14.0
実質公債費比率(3カ年平均) (%) ※	12.7	12.9	13.7
地方債現在高倍率 (%)	200.8	211.6	221.9

用語の説明

●普通会計

全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。

山口市では、一般会計、土地取得事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の一部等の合計です。

●経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。

●標準財政規模

標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値で、標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。

●財政力指数

基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3カ年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。

●起債制限比率

公債費による財政負担の状況を、収入に占める返済額の割合等により明らかにし、地方債の発行を制限し、財政の健全性を確保するための指標です。過去3カ年の平均値が20%を超えると、市債の借入が一部制限されます。

●実質公債費比率

起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた連結ベースの実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、過去3カ年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可が必要となります。

●地方債現在高倍率

地方債現在高を標準財政規模で割って、今後償還すべき地方債が収入に対してどの程度になっているかを明らかにすることにより、将来の公債費負担を把握し、市債の適正管理を図るための指標です。